



福岡県行政資料	
分類記号 RE	所属コード 1501900
登録年度 07	登録番号 0002

福岡県の下水道

令和7年度

福岡県建築都市部下水道課



福岡県建築都市部下水道課 (令和8年3月)



遠賀町 おんがレガッタ 5月頃

【表紙】 画 わさき ともゆき作

将来の下水道事業の自然環境の改善効果に期待を込めて改善された自然環境の中で、子供たちが自然に親しんでいる姿を描いています。(子供→明るい未来に期待)
下水道事業に対して少しでもクリーンなイメージをもってもらいたく、明るく楽しい雰囲気づくりを心掛けました。

※本資料は、令和7年3月31日現在のデータを反映しております。

福岡県の下水道 令和7年度版

令和8年3月 発行

福岡県建築都市部下水道課

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7-7

TEL 092-651-1111

(内線 4724～4729)

FAX 092-632-6103

Eメール gesuido@pref.fukuoka.lg.jp

はじめに

下水道は、家庭などから排出される汚水を速やかに排水することで「公衆衛生の向上」に貢献し、都市に降った雨水を速やかに排除することで「浸水被害の防除」を図り、集められた汚水を適切に処理して川や海に放流することで「公共用水域の水質保全」を担うなど、多岐にわたる役割を通じて、安全・安心で、快適な生活を支えてきました。

近年では平成29年九州北部豪雨以降、全国最多となる6回の大雨特別警報が発表されるなど、県内各地で浸水被害が発生し、人々の生活や社会経済活動に大きな影響が出ております。このような激甚化・頻発化する浸水被害の最小化を図るため、雨水貯留浸透施設整備等のハード対策に加え、内水ハザードマップの公表等のソフト対策及び関係住民等による自助・共助を組み合わせた総合的な浸水対策の推進が喫緊の課題となっています。

また、令和6年1月に発生した能登半島地震では、上下水道施設に甚大な被害が発生し、上下水道システムの急所となる施設、避難所や病院等の重要施設に接続する上下水道管路等の一体的な耐震化の重要性が改めて認識されました。

さらに、令和7年1月には、埼玉県八潮市において下水道管の破損に起因する道路陥没事故が発生しました。この事故により、下水道施設の老朽化対策と、適切な維持管理・点検の重要性についても改めて認識を深めることとなりました。

このような背景を踏まえ、本県の下水道事業では、「福岡県汚水処理構想」に基づき、汚水処理未普及地域の解消に努めるとともに、経営基盤を強化するための広域化・共同化、上下水道一体となった耐震化及び効率的な老朽化対策等の取組を推進し、強靱で持続可能な上下水道インフラの実現を目指してまいります。

「福岡県の下水道」では、本県における下水道の取り組みなどを紹介することで、県民の皆様に、より一層下水道への理解を深めていただくことを目的に作成しています。

今後とも、下水道事業の推進にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年3月

福岡県建築都市部下水道課長 橋村 浩

目次

I. 下水道事業

I-1	福岡県の下水道変遷	7
I-2	下水道の役割	8
I-3	下水道のしくみ	8
I-4	下水道の種類	10
I-5	下水道の実施状況	14
I-6	下水道整備状況	35
I-7	下水道普及状況	37
I-8	下水泥処理処分状況	39
I-9	汚水処理人口普及率状況	42
I-10	事業実施の手順	44
I-11	下水道事業における関係予算	48

II. 公共下水道事業

II-1	市町村別計画平面図（汚水）	57
II-2	雨水（浸水）対策計画	104

III. 流域下水道事業

III-1	福岡県の流域下水道	109
III-2	御笠川那珂川流域下水道事業	120
III-3	多々良川流域下水道事業	126
III-4	宝満川流域下水道事業	130
III-5	宝満川上流流域下水道事業	134
III-6	筑後川中流右岸流域下水道事業	136
III-7	遠賀川下流流域下水道事業	140
III-8	矢部川流域下水道事業	144
III-9	遠賀川中流流域下水道事業	148
III-10	明星寺川流域下水道事業（平成26年度完了）	152
III-11	流域下水道事業における計画的な改築・維持管理について	153
III-12	流域下水道の地震対策について	155
III-13	下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）	159

下水道事業

公共下水道事業

流域下水道事業

下水道事業の 主な事業制度

流域別下水道 整備総合計画

汚水処理の 適正化に向けて

令和7年度の トピックス

参考資料

下水道事業

公共下水道事業

流域下水道事業

下水道事業の 主な事業制度

流域別下水道 整備総合計画

汚水処理の 適正化に向けて

令和7年度の トピックス

参 考 資 料

IV. 下水道事業の主な事業制度

IV-1	未普及対策	163
IV-2	浸水対策	163
IV-3	地震対策	165
IV-4	改築更新	166
IV-5	水質改善・資源利用	167
IV-6	官民連携	169
IV-7	広域化・共同化等	170

V. 流域別下水道整備総合計画

V-1	流域別下水道整備総合計画	173
-----	--------------	-----

VI. 汚水処理の適正化に向けて

VI-1	福岡県汚水処理構想の策定（令和7年3月）	177
VI-2	福岡県汚水処理構想の策定内容	178
VI-3	構想策定から事業実施まで	180
VI-4	福岡県汚水処理事業広域化・共同化計画の作成（令和5年3月）	182

VII. 令和7年度のトピックス

VII-1	マンホールカードの発行	187
VII-2	災害時支援に関するルール	192
VII-3	情報ネットワークの構築	194

VIII. 参考資料

VIII-1	事業実施の手順	203
VIII-2	下水道に関する指標について	204
VIII-3	県内市町の下水道料金制度	208
VIII-4	施設見学・イベント実施状況	212
VIII-5	水質保全に係る法体系	220
VIII-6	河川・海域別水質経年変化	231
VIII-7	下水道事業執行体制	248
VIII-8	福岡県の水道【県土整備部 水資源対策課】	252